



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 東海リース 株式会社

コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 博亮

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 大西 泰史

TEL 06-6352-0001

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,102	6.7	54	—	51	—	14	—
26年3月期第1四半期	2,908	14.1	△29	—	△43	—	△58	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △97百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 110百万円 (256.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.40	—
26年3月期第1四半期	△1.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	28,614	15,484	51.3	422.24
26年3月期	28,876	15,687	51.5	427.28

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 14,687百万円 26年3月期 14,863百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	8.7	240	135.1	220	241.2	150	97.2	4.29
通期	13,200	6.7	640	62.7	590	74.6	390	42.7	11.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	34,943,225 株	26年3月期	34,943,225 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	158,050 株	26年3月期	156,912 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	34,785,830 株	26年3月期1Q	34,791,534 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年4月以降の消費税増税の反動から個人消費や住宅投資の落ち込みが見られたものの、日銀の金融緩和や政府の経済対策により、企業収益の改善を背景に設備投資が回復し、また、雇用環境の改善傾向が続くなど、景気の回復基調が継続しています。

仮設建物リース業界におきましても、公共設備投資拡大の影響もあり堅調に推移しておりますが、耐震化に伴う学校関連施設は地方自治体の財政難等により低価格の落札が続いています。

このような状況におきまして当社グループは、効率的な受注活動に注力し受注単価の下落を抑制するとともに、新規顧客の開拓を行い、受注活動は堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,102百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は54百万円（前年同四半期は29百万円の営業損失）、経常利益は51百万円（前年同四半期は43百万円の経常損失）、四半期純利益は14百万円（前年同四半期は58百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高3,000百万円（前年同四半期比7.7%増）、中国が162百万円（前年同四半期比21.6%増、セグメント間取引消去後101百万円（前年同四半期比17.4%減））となりました。また、営業利益は日本が83百万円（前年同四半期は26百万円の営業損失）、中国が18百万円の営業損失（前年同四半期は3百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は28百万円の営業損失（前年同四半期は3百万円の営業損失））となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より261百万円減少し、28,614百万円となりました。理由の主なものは現金及び預金の減少225百万円であります。

#### 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より58百万円減少し、13,130百万円となりました。理由の主なものは長期借入金の減少267百万円であります。

#### 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より202百万円減少し、15,484百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払173百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済の見通しについては、引き続き景気の回復基調が続くものと思われませんが、建設業界全体における労働者不足による人件費の高騰や材料費等の高騰も予想され、予断を許さないところではあります。現段階におきましては、平成26年5月2日に発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、現時点での予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が68百万円減少し、利益剰余金が68百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,530	1,304
受取手形及び売掛金	10,021	9,914
電子記録債権	10	12
商品及び製品	265	225
仕掛品	9	35
原材料及び貯蔵品	467	504
繰延税金資産	80	80
その他	291	312
貸倒引当金	△88	△84
流動資産合計	12,588	12,305
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	7,273	7,346
建物及び構築物(純額)	2,130	2,085
土地	4,989	4,989
リース資産(純額)	671	646
建設仮勘定	254	294
その他(純額)	199	199
有形固定資産合計	15,519	15,562
無形固定資産	429	406
投資その他の資産		
投資有価証券	138	143
その他	193	191
投資その他の資産合計	331	334
固定資産合計	16,280	16,303
繰延資産	6	5
資産合計	28,876	28,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,942	2,925
短期借入金	1,250	1,423
1年内償還予定の社債	280	280
リース債務	148	148
未払法人税等	75	27
前受リース収益	2,870	2,828
賞与引当金	205	90
役員賞与引当金	21	7
設備関係支払手形	137	136
その他	532	1,024
流動負債合計	8,463	8,892
固定負債		
社債	440	340
長期借入金	3,050	2,782
リース債務	487	450
繰延税金負債	47	50
役員退職慰労引当金	139	142
退職給付に係る負債	560	470
固定負債合計	4,725	4,237
負債合計	13,188	13,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,032	8,032
資本剰余金	5,637	5,637
利益剰余金	960	868
自己株式	△28	△28
株主資本合計	14,602	14,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	32
為替換算調整勘定	260	165
退職給付に係る調整累計額	△28	△20
その他の包括利益累計額合計	261	177
少数株主持分	824	797
純資産合計	15,687	15,484
負債純資産合計	28,876	28,614

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,908	3,102
売上原価	2,348	2,449
売上総利益	560	652
販売費及び一般管理費	589	597
営業利益又は営業損失(△)	△29	54
営業外収益		
受取利息	1	1
受取保険金	-	10
スクラップ売却益	2	3
その他	6	6
営業外収益合計	10	21
営業外費用		
支払利息	18	19
その他	5	5
営業外費用合計	24	25
経常利益又は経常損失(△)	△43	51
特別損失		
固定資産除却損	5	25
特別損失合計	5	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△49	25
法人税、住民税及び事業税	11	19
法人税等調整額	2	1
法人税等合計	13	20
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△63	4
少数株主損失(△)	△4	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58	14



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△63	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	171	△112
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	173	△101
四半期包括利益	110	△97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98	△69
少数株主に係る四半期包括利益	11	△27

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,785,378	122,943	2,908,321	—	2,908,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,946	10,946	△10,946	—
計	2,785,378	133,889	2,919,267	△10,946	2,908,321
セグメント利益又は損失(△)	△26,800	△3,395	△30,195	362	△29,832

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,000,501	101,534	3,102,036	—	3,102,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	61,323	61,323	△61,323	—
計	3,000,501	162,858	3,163,360	△61,323	3,102,036
セグメント利益又は損失(△)	83,115	△18,142	64,972	△10,154	54,818

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。